



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL https://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 宗一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)四十万 尚 (TEL) 076-274-1410
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	16,605	23.4	1,534	71.1	1,682	84.8	1,166	91.0
30年3月期第3四半期	13,457	15.3	896	146.5	910	163.8	610	71.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,070百万円(54.8%) 30年3月期第3四半期 691百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	107.71	106.92
30年3月期第3四半期	56.00	55.64

(注) 平成30年3月期第3四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「ー」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	23,018	14,044	60.9
30年3月期	21,924	13,276	60.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 14,012百万円 30年3月期 13,248百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	7.00	ー	13.00	20.00
31年3月期	ー	8.00	ー		
31年3月期(予想)				14.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,490	13.7	2,111	32.0	2,183	34.0	1,501	34.4	138.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	11,020,000株	30年3月期	11,020,000株
31年3月期3Q	266,745株	30年3月期	186,744株
31年3月期3Q	10,826,050株	30年3月期3Q	10,903,049株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦による影響など海外経済の先行き不透明感が強まりましたが、企業収益の改善や設備投資の増加等、総じて緩やかな回復を続けてきました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、国内外ともに堅調な需要が継続したことで、平成30年の業界受注総額は2年連続で過去最高額を更新し、前年比10.3%プラスとなる1兆8,158億円に達しました。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期に比べ31億47百万円(23.4%増)増収の、166億5百万円となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は15億34百万円(前年同期比71.1%増)、経常利益は16億82百万円(同84.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億66百万円(同91.0%増)となりました。

なお当社は、平成30年9月に創業70周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援の賜物と心より感謝しております。つきましては創業70周年記念株主優待として、平成31年3月末に当社株式を1単元(100株)以上保有する株主様にオリジナルQUOカードを贈呈する予定です。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、受注高が151億28百万円(前年同期比2.5%増)、受注残高が201億66百万円(同82.7%増)、売上高が150億21百万円(同25.0%増)、営業利益が14億75百万円(同69.9%増)となりました。

受注高の地域別内訳は、堅調な国内需要に比べ、欧州向け等の海外需要が減少した結果、内需が104億24百万円(同8.4%増)、外需が47億3百万円(同8.6%減)となりました。

売上高の地域別内訳は、国内向けが好調に推移する中、アジア向け、北米向けが増加した結果、内需が98億41百万円(同14.7%増)、外需が51億80百万円(同50.4%増)、外需比率が34.5%(前年同期は28.6%)となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な取り組みとして、世界三大工作機械見本市と呼ばれるIMTS2018(アメリカ)やJIMTOF2018(東京)をはじめ、世界各地の展示会に出展したほか、プライベートショーを国内(石川、広島)、海外(タイ、インドネシア、ベトナム、ドイツ)で開催するなど、製品・システム群の紹介等のプロモーションを通じた需要確保に努めてきました。また、更なる販売拡大をはかり、10月に厚木営業所、広島営業所及びアメリカ販売子会社において事務所の移転・拡大を行いました。

生産面では、生産性の向上をはかりながらフル生産を続けてきましたが、需要増加によって主要部品の供給が安定せず、計画の一部において生産の進捗遅れが生じました。このような状況の中、生産の拡大及び効率化をはかるため、本社工場に隣接する土地及び建物を11月に取得し、平成31年1月より第4工場として本格稼働を予定しています。

製品面では、ロングセラー機である「XL-100」を進化させたCNC1スピンドル1タレット精密旋盤「XT-6」、加工可能なワークサイズを拡大したCNC2スピンドル2タレット精密旋盤「XWT-10」、一貫加工で工程集約のニーズに応えるCNC2スピンドル2タレット複合精密旋盤「XYT-51」の3機種を発表しました。特に「XT-6」は、オプションで操作性の向上をはかれるタッチパネルが搭載でき、見える化を促進するIoT技術にも対応が可能です。

② IT関連製造装置事業

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が10億24百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益が89百万円(同37.1%増)となりました。

既存取引先からの安定需要確保と新規開拓による需要拡大に取り組んできたとともに、適切な生産に努めることで売上高の確保をはかってきました。また、コストダウンを推進してきたことに加え、売上高が増加したことによって、営業利益が改善しました。

③ 自動車部品加工事業

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が5億59百万円(前年同期比1.0%増)、営業損失が30百万円(前年同期は34百万円の営業損失)となりました。

当社単体では、既存部品の受注減少に影響を受ける中、新規部品の受注に向けた営業活動と生産の合理化・効率化によるコストダウンを推進し、タイの連結子会社では、売上高の確保に注力しましたが、ともに売上高が伸び悩み、営業損失の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は230億18百万円で前連結会計年度末に比べ10億94百万円の増加となりました。

区分別にみますと、流動資産は166億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億円増加しました。その主な要因としては、受取手形及び売掛金が11億32百万円、現金及び預金が3億4百万円、流動資産のその他(前渡金等)が2億5百万円減少したものの、電子記録債権が15億70百万円、たな卸資産が10億72百万円増加したことによるものです。

固定資産は63億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて93百万円増加しました。その主な要因としては、有形固定資産のその他(純額)が95百万円減少したものの、土地が1億99百万円増加したことによるものです。

次に当第3四半期連結会計期間末の負債は89億73百万円で前連結会計年度末に比べて3億25百万円の増加となりました。

区分別にみますと、流動負債は74億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて68百万円減少しました。その主な要因としては、電子記録債務が5億36百万円増加したものの、流動負債のその他(前受金等)が2億33百万円、未払法人税等が2億22百万円、賞与引当金が1億26百万円減少したことによるものです。

固定負債は15億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億94百万円増加しました。その主な要因としては、長期借入金が3億74百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は140億44百万円で前連結会計年度末に比べて7億68百万円の増加となりました。その主な要因としては、利益剰余金が9億38百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は60.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,579	3,275
受取手形及び売掛金	4,651	3,518
電子記録債権	3,836	5,407
商品及び製品	789	1,002
仕掛品	1,323	2,052
原材料及び貯蔵品	1,041	1,171
その他	446	240
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	15,656	16,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,363	1,438
土地	2,262	2,461
その他(純額)	1,005	909
有形固定資産合計	4,631	4,809
無形固定資産	27	8
投資その他の資産		
その他	1,644	1,577
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,609	1,542
固定資産合計	6,267	6,361
資産合計	21,924	23,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,902	1,865
電子記録債務	3,129	3,666
短期借入金	763	790
未払法人税等	386	164
賞与引当金	213	86
役員賞与引当金	40	33
製品保証引当金	70	64
その他	997	764
流動負債合計	7,504	7,435
固定負債		
長期借入金	170	544
退職給付に係る負債	528	541
長期未払金	387	387
その他	58	64
固定負債合計	1,143	1,537
負債合計	8,647	8,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,814	1,814
利益剰余金	9,348	10,287
自己株式	△164	△245
株主資本合計	12,834	13,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	83
為替換算調整勘定	284	250
退職給付に係る調整累計額	△11	△12
その他の包括利益累計額合計	414	321
新株予約権	13	20
非支配株主持分	14	11
純資産合計	13,276	14,044
負債純資産合計	21,924	23,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	13,457	16,605
売上原価	9,966	12,346
売上総利益	3,491	4,258
販売費及び一般管理費	2,594	2,723
営業利益	896	1,534
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	8	10
持分法による投資利益	—	88
その他	37	65
営業外収益合計	48	166
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	19	—
為替差損	8	15
その他	2	0
営業外費用合計	34	19
経常利益	910	1,682
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	909	1,683
法人税、住民税及び事業税	254	439
法人税等調整額	48	81
法人税等合計	302	520
四半期純利益	607	1,162
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	610	1,166

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	607	1,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△58
為替換算調整勘定	11	△5
退職給付に係る調整額	1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△27
その他の包括利益合計	84	△92
四半期包括利益	691	1,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694	1,073
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。